

決 算 報 告 書

第4期

自 2017年04月01日
至 2018年03月31日

社会福祉法人 泰幸福社会

社会福祉法人 泰幸福社会

資金収支計算書

(自)2017年04月01日 (至)2018年03月31日

(単位：円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収入支	介護保険事業収入	141,023,060	129,228,554	11,794,506	
	受取利息配当金収入	0	35	-35	
	その他の収入	0	929,200	-929,200	
	事業活動収入計(1)	141,023,060	130,157,789	10,865,271	
	人件費支出	86,780,000	93,436,536	-6,656,536	
	事業費支出	27,355,000	27,768,945	-413,945	
	事務費支出	13,568,000	14,572,776	-1,004,776	
	支払利息支出	0	3,077,931	-3,077,931	
	事業活動支出計(2)	127,703,000	138,856,188	-11,153,188	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,320,060	-8,698,399	22,018,459	
施設整備等による収入支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支	0	607,824	-607,824	
	施設整備等支出計(5)	0	607,824	-607,824	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-607,824	607,824	
その他の活動による収入支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	長期運営資金借入金元金償還支出	5,760,000	2,904,000	2,856,000	
	その他の活動支出計(8)	5,760,000	2,904,000	2,856,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-5,760,000	-2,904,000	-2,856,000	
予備費支出(10)		0 0	-	0	
当期資金収支差額(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		7,560,060	-12,210,223	19,770,283	
前期末支払資金残高(12)		27,014,651	27,014,651	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		34,574,711	14,804,428	19,770,283	

--	--	--	--

(単位 円)

税理士法人ほはば
出力日：2018年06月19日

事業活動計算書

(自) 2017年04月01日

(至)2018年03月31日

(単位 円)

勘定科目			当年度決算（Ａ）	前年度決算（Ｂ）	増減（Ａ）－（Ｂ）
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	129,228,554	112,962,087	16,266,467
		サービス活動収益計(1)	129,228,554	112,962,087	16,266,467
	費用	人件費	93,436,536	71,513,569	21,922,967
		事業費	27,781,338	36,708,688	△8,927,350
		事務費	19,765,896	28,784,264	△9,018,368
		減価償却費	20,942,293	19,140,615	1,801,678
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,334,050	△3,972,878	△361,172
		サービス活動費用計(2)	157,592,013	152,174,258	5,417,755
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△28,363,459	△39,212,171	10,848,712	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	35	104	△69
		その他のサービス活動外収益	929,200	3,012,836	△2,083,636
		サービス活動外収益計(4)	929,235	3,012,940	△2,083,705
	費用	支払利息	3,077,931	3,180,906	△102,975
		サービス活動外費用計(5)	3,077,931	3,180,906	△102,975
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△2,148,696	△167,966	△1,980,730
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△30,512,155	△39,380,137	8,867,982	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		123,830,000	△123,830,000
		特別収益計(8)	0	123,830,000	△123,830,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		123,830,000	△123,830,000
		特別費用計(9)	0	123,830,000	△123,830,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△30,512,155	△39,380,137	8,867,982	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)		△55,038,625	△15,658,488	△39,380,137
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△85,550,780	△55,038,625	△30,512,155
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△85,550,780	△55,038,625	△30,512,155

別紙1

計算書類に対する注記(法人全体用)

1.継続事業の前提に関する注記

該当なし

2.重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

- ・建物、車両運搬具並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3.重要な会計方針の変更

該当なし

4.法人で採用する退職給付制度

該当なし

5.法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1)法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2)事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人は拠点区分が一つの法人に該当するため作成していない。

(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は拠点区分が一つの法人に該当するため作成していない。

(4)収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は収益事業を実施していない為作成していない。

(5)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 朝霞拠点(社会福祉事業)

「地域密着型特別養護老人ホーム」

6.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	388,761,873	0	17,588,330	371,173,543
合計	388,761,873	0	17,588,330	371,173,543

7.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8.担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

建物(基本財産) 371,173,543円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 335,800,000円

9.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	404,884,507	33,710,964	371,173,543
車両運搬具	1,498,500	500,498	998,002
器具及び備品	14,848,553	4,757,102	10,091,451
有形リース資産	3,039,120	1,114,344	1,924,776
合計	424,270,680	40,082,908	384,187,772

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12.関連当事者との取引の内容
該当なし

13.重要な偶発債務
該当なし

14.重要な後発事象
該当なし

15.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財 産 目 録

平成30年03月31日 現在

(単位 : 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金預金	現金					88,257
現金預金	普通預金/武蔵野銀行朝霞支店					8,613,905
	小計					8,702,162
未収金						
事業未収金	さいたま県国民健康保険					15,613,607
事業未収金	利用者施設料					6,015,620
事業未収金	その他					173,307
	小計					21,802,534
有価証券						
						0
	小計					0
棚卸資産						
						0
	小計					0
他流動資産						
前払費用	前払家賃/土地定借1503㎡		平成30年4月～平成31年3月分			5,019,480
前払費用	前払家賃/土地定借52㎡		平成30年4月～平成31年3月分			147,180
仮払金	トヨタ建巧					1,610,280
仮払金	その他					115,000
	小計					6,891,940
流動資産合計						37,396,636
2 固定資産						
(1) 基本財産						
【基本】建物	特別養護老人ホーム	平28年度	所在:朝霞市大字溝沼字仲田 1231番地6、1231番地2、1231番地5 家屋番号:1231番6			371,173,543
基本財産合計						371,173,543
(2) その他の固定資産						
車両運搬具	ホンダ N-BOX					998,002
器具及び備品	介護用ベッド					2,876,922
器具及び備品	見守りカメラ設置一式					1,414,111
器具及び備品	通信機器設置一式					1,349,658
器具及び備品	その他					4,450,760
有形リース資産	ホンダ ステップ ワゴン					1,924,776
長期前払費用	前払家賃/土地定借1503㎡		平成31年4月～平成33年3月分			10,038,960
長期前払費用	前払家賃/土地定借52㎡		平成31年4月～平成33年3月分			294,360
その他固定資産合計						23,347,549
固定資産合計						394,521,092
資産合計						431,917,728
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	職員給与		平成30年3月分			5,760,462
事業未払金	社会保険料		平成30年3月分他			7,985,836
事業未払金	その他					2,984,213
1年以内返済長期運営借入	武蔵野銀行 朝霞支店					2,904,000
1年以内返済リース債務	日立キャピタル					607,824
未払費用						485,452
前受金						43,657
職員預り金	源泉所得税		平成30年3月分			102,083
職員預り金	雇用保険料					32,105
職員預り金	住民税					58,200
流動負債合計						20,963,832
2 固定負債						
設備資金借入金	武蔵野銀行 朝霞支店					335,800,000
長期運営資金借入金	武蔵野銀行 朝霞支店					5,814,000
リース債務	日立キャピタル					1,367,604
固定負債合計						342,981,604
負債合計						363,945,436
差 引 純 資 産						67,972,292

基 本 金 明 細 書

(自) 平成29年04月01日 (至) 平成30年03月31日

社会福祉法人 泰幸福社会

(単位 : 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		事由発生 年月日	合 計	各拠点区分ごとの内訳		
前年度末残高			38,000,000	0	0	0
	第一号基本金		38,000,000			
	第二号基本金		0			
	第三号基本金		0			
第一号基本金	当期組入額					
	計					
	当期取崩額					
	計					
第二号基本金	当期組入額					
	計					
	当期取崩額					
	計					
第三号基本金	当期組入額					
	計					
	当期取崩額					
	計					
当期末残高			38,000,000	0	0	0
	第一号基本金		38,000,000			
	第二号基本金		0			
	第三号基本金		0			

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成29年04月01日 (至) 平成30年03月31日

社会福祉法人 泰幸福社会

(単位 : 円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由		年 月 日	補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳		
			国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金				
前期繰越額						119,857,122			
当期積立額									
	合計								
	合計								
	合計								
	当期積立額合計					0			
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額					4,334,050			
	特別費用の控除項目として計上する取崩額								
	計					4,334,050			
当期取崩額合計						4,334,050			
当期末残高						115,523,072			